

現況報告書（令和7年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
15 新潟県	102 新潟市東区	15100	1110005000818	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称					
社会福祉法人 幸栄振興会					
(8)主たる事務所の住所	新潟県	新潟市東区	幸栄2丁目18番8号		
(9)主たる事務所の電話番号	025-273-9562	(10)主たる事務所のFAX番号	025-273-9592	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページアドレス	https://www.nakamichiyama-kodomoen.jp/		(14)法人のメールアドレス	nakamichiyama@major.ocn.ne.jp	
(15)法人の設立認可年月日	昭和54年9月13日	(16)法人の設立登記年月日	昭和54年9月25日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数	
(3-2)評議員の職掌					
斎藤 達弥	R3.6.27 ~ R7.6	2 無	2 無	1	
遠藤 妙子	R3.6.27 ~ R7.6	2 無	2 無	1	
倉島 良舟	R3.6.27 ~ R7.6	2 無	2 無	1	
布施 征雄	R3.6.27 ~ R7.6	2 無	2 無	1	
石田 謙一	R5.6.25 ~ R9.6	2 無	2 無	1	
高橋 雅子	R5.6.25 ~ R9.6	2 無	2 無	1	
成田 誠一	R5.6.25 ~ R9.6	2 無	2 無	0	

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員		6	(2)理事の現員		6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)			17,000,000	2 特例無	
(3-1)理事の氏名		(3-2)理事の役職(注)		(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日		(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
		(3-8)理事の任期		(3-9)理事要件の区分別該当状況				(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態		
五十嵐 雅樹		1 理事長		令和1年6月15日	2 非常勤	令和5年6月25日				2 無	
		R5.6.25 ～ R7.6 (定時評議員会最終結時)			3 施設の管理者			1 有		3 職員給与のみ支給	2
佐藤 孔		3 その他理事			2 非常勤	令和5年6月25日				2 無	
		R5.6.25 ～ R7.6 (定時評議員会最終結時)			1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者			1 有		3 職員給与のみ支給	1
山本 操		3 その他理事			2 非常勤	令和5年6月25日				2 無	
		R5.6.25 ～ R7.6 (定時評議員会最終結時)			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無		4 いずれも支給なし	2
岩橋 俊三		3 その他理事			2 非常勤	令和5年6月25日				2 無	
		R5.6.25 ～ R7.6 (定時評議員会最終結時)			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無		4 いずれも支給なし	2
堀内 雄次郎		3 その他理事			2 非常勤	令和5年6月25日				2 無	
		R5.6.25 ～ R7.6 (定時評議員会最終結時)			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無		4 いずれも支給なし	2
佐藤 二郎		3 その他理事			2 非常勤	令和5年6月25日				2 無	
		R5.6.25 ～ R7.6 (定時評議員会最終結時)			2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者			2 無		4 いずれも支給なし	2

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業		(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	
	(3-4)監事の任期		(3-5)監事要件の区分別該当状況	(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
佐藤 通孝			2 無	令和5年6月25日	
	R5.6.25 ～ R7.6 (定時評議員会終結時)		6 財務管理に識見を有する者 (その他)	2	
樋口 佳代子			2 無	令和5年6月25日	
	R5.6.25 ～ R7.6 (定時評議員会終結時)		3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)	2	

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当該会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数		(2)施設・事業所職員の人数	
①常勤専従者の実数	0	①常勤専従者の実数	17
②常勤兼務者の実数	常勤換算数 0.4	②常勤兼務者の実数	常勤換算数 0.0
③非常勤者の実数	0	③非常勤者の実数	15
	常勤換算数 0.0		常勤換算数 0.6

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数	(3)評議員会ごとの決議事項
令和6年6月23日	評議員 6 理事 1 監事 1 会計監査人 0	1. 令和5年度 決算報告の件について 2. 令和5年度 事業報告の件について 3. 令和5年度 監査報告の件について 4. 令和6年度 予算書の件について 5. 令和6年度 事業計画の件について 6. その他

(4)うち開催を省略した回数	0
----------------	---

現況報告書（令和7年4月1日現在）

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和6年6月8日	6	2	1. 令和5年度 決算報告の承認の件について 2. 令和6年度 予算案の承認の件について 3. 令和6年度 事業計画の件について 4. その他
令和7年3月15日	5	2	1. 令和6年度 第1次資金収支補正予算の承認の件について 2. 令和7年度 事業計画の承認の件について 3. 令和7年度 当初資金収支予算の承認の件について 4. 諸規定の制定・改訂の件について 5. 重要な契約の件について
(4)うち開催を省略した回数		0	

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	佐藤 通孝 樋口 佳代子
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称								
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況						⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）												
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積						
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)						
001	法人本部	00000001	本部経理区分			法人本部								
		新潟県	新潟市東区	幸栄2丁目18番8号			2 民間からの賃借等		3 自己所有	昭和54年10月1日	0	0		
		ア建設費						0						
		イ大規模修繕												
002	中道山こども園	02101801	幼保連携型認定こども園			中道山こども園								
		新潟県	新潟市東区	幸栄2丁目18番8号			2 民間からの賃借等		3 自己所有	昭和54年10月1日	105	24,980		
		ア建設費	昭和54年9月13日	10,281,000	47,569,000		30,000,000	87,850,000			614,270			
		イ大規模修繕	平成16年11月24日	平成23年10月24日	平成26年6月5日	平成26年9月29日	平成29年3月6日			24,170,600				

11. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)		(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)		(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				⑨社会福祉施設等の建設等の状況（当該拠点区分における主たる事業（前年度の年間収益が最も多い事業）に計上）	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)		(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)		(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		

11. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--	--

11-2. 地域における公益的な取組（地域公益事業(再掲)含む）

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	
地域における公益的な取組⑦（地域住民に対する福祉教育）	園庭開放・保護者支援	本園 園庭
	毎週木曜日、未就園児を対象として本園園庭を開放し、保護者支援を行う	

12. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	32,800,000
(2) 社会福祉充実計画の策定の状況	

現況報告書（令和7年4月1日現在）

①事業名	②事業種別	④事業内容（記述）	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計（円）		⑥⑤のうち今会計年度以降の合計（円）
	③事業内容				
施設整備事業	1 社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）	施設の老朽化及び耐震化により、中道山こども園園舎を建て替える為、土地購入を行う	32,800		25,000
	7 サービス向上のための既存施設の改築・設備整備				
			⑤の合計（円）	⑥の合計（円）	
			32,800	25,000	

- (3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額
- ①社会福祉事業又は公益事業（社会福祉事業に類する小規模事業）（円）

0
- ②地域公益事業（円）

0
- ③公益事業（円）

0
- ④合計額（①＋②＋③）（円）

0
- (4) 社会福祉充実計画の実施期間
- ～

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

- (1)積極的な情報公表への取組
- ①任意事項の公表の有無
- ②事業報告

1 有
- ③財産目録

1 有
- ④事業計画書

1 有
- ⑤第三者評価結果

2 無
- ⑥苦情処理結果

1 有
- ⑦監事監査結果

1 有
- ⑧附属明細書

1 有
- (2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況
- ①事業運営に係る公費（円）

181,330,178
- ②施設・設備に係る公費（円）

150,000
- ③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）

0
- (3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について
- 施設名

直近の受審年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

- (1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況
- ①実施者の区分
- ②実施者の氏名（法人の場合は法人名）
- ③業務内容
- ④費用【年額】（円）
- (2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況
- ①所轄庁から求められた改善事項
- ②実施した改善内容

1 5. その他

- 退職手当制度の加入状況等（複数回答可）
- ①社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入

1 有
- ②中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入

2 無
- ③特定退職金共済制度（商工会議所）に加入

2 無
- ④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入

2 無
- ⑤その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）

なし
- ⑥法人独自で退職手当制度を整備

2 無
- ⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない

2 無

1 6. 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称

第一号第一様式（第十七条第四項関係）
法人単位資金収支計算書

（自）令和 6 年 4 月 1 日 （至）令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 幸栄振興会

（単位：円）

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	196,100,000	194,793,119	1,306,881	
		受取利息配当金収入	31,500	27,147	4,353	
		その他の収入	2,663,000	2,467,380	195,620	
		事業活動収入計(1)	198,794,500	197,287,646	1,506,854	
	支出	人件費支出	118,337,500	117,926,511	410,989	
		事業費支出	15,410,000	14,804,130	605,870	
		事務費支出	10,978,000	10,108,705	869,295	
		その他の支出	1,600,000	1,532,550	67,450	
		事業活動支出計(2)	146,325,500	144,371,896	1,953,604	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		52,469,000	52,915,750	△446,750	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	150,000	150,000	0	
		施設整備等収入計(4)	150,000	150,000	0	
	支出	固定資産取得支出	12,000,000	11,994,240	5,760	
		施設整備等支出計(5)	12,000,000	11,994,240	5,760	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△11,850,000	△11,844,240	△5,760
その他の活動収支	収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	40,000,000	40,000,000	0	
		その他の活動支出計(8)	40,000,000	40,000,000	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△40,000,000	△40,000,000	0
予備費支出(10)			0 0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			619,000	1,071,510	△452,510	
前期末支払資金残高(12)			23,409,256	23,409,256	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)			24,028,256	24,480,766	△452,510	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和 6 年 4 月 1 日 （至）令和 7 年 3 月 31 日

社会福祉法人名 幸栄振興会

（単位：円）

勘定科目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	194,793,119	182,289,476	12,503,643	
		その他の収益	913,080	1,561,067	△647,987	
		サービス活動収益計 (1)	195,706,199	183,850,543	11,855,656	
	費用	人件費	118,231,511	116,951,652	1,279,859	
		事業費	14,804,130	14,647,752	156,378	
		事務費	10,108,705	10,941,659	△832,954	
		減価償却費	4,214,398	3,563,760	650,638	
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△1,510,925	△1,558,950	48,025	
		サービス活動費用計 (2)	145,847,819	144,545,873	1,301,946	
	サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)		49,858,380	39,304,670	10,553,710	
	サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	27,147	2,902	24,245
			その他のサービス活動外収益	1,554,300	1,318,600	235,700
			サービス活動外収益計 (4)	1,581,447	1,321,502	259,945
		費用	その他のサービス活動外費用	1,532,550	1,238,700	293,850
			サービス活動外費用計 (5)	1,532,550	1,238,700	293,850
サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)			48,897	82,802	△33,905	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)		49,907,277	39,387,472	10,519,805		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	150,000	490,000	△340,000	
		特別収益計 (8)	150,000	490,000	△340,000	
	費用	固定資産売却損・処分損	0	4	△4	
		国庫補助金等特別積立金積立額	150,000	490,000	△340,000	
		特別費用計 (9)	150,000	490,004	△340,004	
	特別増減差額 (10)=(8)-(9)		0	△4	4	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)		49,907,277	39,387,468	10,519,809		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)		27,282,729	13,895,261	13,387,468	
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		77,190,006	53,282,729	23,907,277	
	基本金取崩額 (14)		0	0	0	
	その他の積立金取崩額 (15)		0	0	0	
	その他の積立金積立額 (16)		40,000,000	26,000,000	14,000,000	
	次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)		37,190,006	27,282,729	9,907,277	

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

令和 7 年 3 月 31 日 現在

社会福祉法人名 幸栄振興会

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	70,990,883	58,353,476	12,637,407	流動負債	52,875,117	41,004,220	11,870,897
現金預金	61,728,108	46,100,588	15,627,520	事業未払金	305,892	8,800	297,092
事業未収金	7,879,125	10,171,238	△2,292,113	その他の未払金	40,000,000	30,091,353	9,908,647
未収補助金	1,383,650	2,041,650	△658,000	未払費用	4,201,296	1,848,270	2,353,026
前払費用	0	40,000	△40,000	職員預り金	2,002,929	2,995,797	△992,868
その他の流動資産	0	0	0	仮受金	0	0	0
				賞与引当金	6,365,000	6,060,000	305,000
固定資産	264,289,374	216,509,532	47,779,842	固定負債	0	0	0
基本財産	4,259,008	6,515,703	△2,256,695	負債の部合計	52,875,117	41,004,220	11,870,897
建物	3,259,008	5,515,703	△2,256,695	純 資 産 の 部			
定期預金	1,000,000	1,000,000	0	基本金	29,700,000	29,700,000	0
その他の固定資産	260,030,366	209,993,829	50,036,537	第一号基本金	21,575,000	21,575,000	0
構築物	1,844,622	2,193,442	△348,820	第三号基本金	8,125,000	8,125,000	0
車輛運搬具	2,411,064	3,046,334	△635,270	国庫補助金等特別積立金	495,134	1,856,059	△1,360,925
器具及び備品	3,320,680	2,168,053	1,152,627	その他の積立金	215,020,000	175,020,000	40,000,000
ソフトウェア	396,000	528,000	△132,000	人件費積立金	22,100,000	17,100,000	5,000,000
人件費積立資産	22,100,000	17,100,000	5,000,000	修繕費積立金	50,420,000	50,420,000	0
修繕費積立資産	50,420,000	50,420,000	0	備品等購入積立金	2,000,000	2,000,000	0
備品等購入積立資産	2,000,000	2,000,000	0	保育所施設・設備整備積立金	140,500,000	105,500,000	35,000,000
保育所施設・設備整備積立資産	140,500,000	105,500,000	35,000,000	次期繰越活動増減差額	37,190,006	27,282,729	9,907,277
その他の固定資産	37,038,000	27,038,000	10,000,000	(うち当期活動増減差額)	49,907,277	39,387,468	10,519,809
				純資産の部合計	282,405,140	233,858,788	48,546,352
資産の部合計	335,280,257	274,863,008	60,417,249	負債及び純資産の部合計	335,280,257	274,863,008	60,417,249

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

・ 満期保有目的の債券等—償却原価法(定額法)

・ 上記以外の有価証券

時価のあるもの—決算日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの

社債その他の債券—債権の貸借対照表価額に準じ評価している。

それ以外—取得原価をもって貸借対照表価額としている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・ 建物、構築物、車輛運搬具並びに器具及び備品—定額法

・ ソフトウェアおよび権利—定額法

・ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引の係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金— 該当なし

・ 賞与引当金—職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

当法人では公益事業、収益事業を実施していないため、省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、公益事業を実施していないため、省略している。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

当法人では、収益事業を実施していないため、省略している。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点区分(社会福祉事業)

「法人本部」 本部のみのため、サービス区分は設けていない。

イ 中道山こども園拠点区分(社会福祉事業)

「中道山こども園」 保育事業のみのため、サービス区分は設けていない。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	5,515,703	0	2,256,695	3,259,008
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	6,515,703	0	2,256,695	4,259,008

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の所得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	118,763,500	115,504,492	3,259,008
構築物	17,797,624	15,953,002	1,844,622
車両運搬具	3,516,353	1,105,289	2,411,064
器具及び備品	44,601,799	41,281,119	3,320,680
その他の固定資産	17,038,000	0	17,038,000
合計	201,717,276	173,843,902	27,873,374

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,879,125	0	7,879,125
未収補助金	1,383,650	0	1,383,650
合計	9,262,775	0	9,262,775

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし